

東京女子体育大学新体操競技部の足跡と 今後の展望についての検討： 2018年問題の視点から

Footprints of the Tokyo Women's College of Physical Education Rhythmic
Gymnastics Club and Future Prospects:
From the Point of View "The 2018 Problem"

キーワード：少子化、大学スポーツ、NCAA、文武両道

小野田 桂子^{1), 2)} 新海 萌子¹⁾
佐藤 彩乃²⁾ 進藤 みのり¹⁾

1) 東京女子体育大学 2) 法政大学大学院

ONODA Keiko SHINKAI Moeko
SATOU Ayano SHINDOU Minoru

Abstract

本研究の目的は少子高齢化による現象が現れはじめる2018年問題を目前にし、東京女子体育大学新体操競技部がなすべき課題と目指すものを明らかにすることである。

スポーツの取り組みは、世界視野で学習できる機会である。経験をより有効に生かしていくことや大学のブランディング(大学の強み)を前面に押し出すこと、大学スポーツの質を向上させ、大学スポーツの価値を打ち出していくことが解決策として考えられた。

大学スポーツにおいて、文部科学省が2018年より取り組みを本格化させた日本版NCAAは、端緒についたばかりである。日本版NCAAの組織化を視野に入れば、先んじて、各スポーツ部活動を統括する組織が必要である。これを踏まえて、東京女子体育大学のスポーツ部活動の中でも、とりわけ伝統ある新体操競技部に焦点を当てて、その価値を向上させる方策を検討した。

東京女子体育大学新体操競技部の、これまでの歴史と取り組みをまとめ、現在の状況を評価し、今後の課題に対する解決策をKJ法とSWOT分析を行い検討した。結論として、「基礎力」、「技術、競技力の向上」、「文武両道を目指す」ことなどの弱みの改善および「大会結果」、「部員数が多い」など、強みの項目を更に高め、大学スポーツの価値向上をしていく必要があるという結果であった。技術指導をはじめ、必要事項の全てを世界レベルへと質の向上が出来た時に、我が国の大学スポーツに貢献ができるのではないかと示唆することができた。

I. 緒言

本研究の目的は、東京女子体育大学新体操競技部の取り組みをまとめ、現在の状況を分析する事で、同競技部の課題と目指すものについて、「2018年問題」等大学を取り巻く環境の視点から、検討する事である。

II. 背景

1. 大学をとりまく環境

1) 少子化と大学経営

大学関係者の間では「2018年問題」が大きな話題となっている。主な大学入学年齢である18歳の人口が³、2018年から再び減り始める¹⁾。

厚生労働省の推計では、2017年の出生数が2年連続で100万人を割り、約94万人までに落ち込んでいる。浪人を含む4年制大学への進学率は、26.4%から50.2%にまで倍増した。4年制大学の数も、523大学から773大学へと、1.5倍に増えた²⁾。一部の難関大学などを目指して浪人する者を除いて、えり好みさえしなければ誰もがどこかの大学に入れる。「大学全入時代」が到来している^{1), 3)}。そうした中、地方の小規模大学などを中心に、私立大学の約4割が定員割れになっている⁴⁾。ついに2032年には100万人を割って約98万人になると予測されている。今後、大学経営に深刻な影響を及ぼすことは必至である。2018年はあくまで、きっかけにすぎない。文部科学省も、本格的な減少は2021年ごろからだとしている。つまり2018年問題は、それまでに大学改革を済ませておかなければ、その後の生き残りもおぼつかないことを示すものと推測できる。東京女子体育大学でも既に、教育改革などの努力を続けている。文科省が進める高大接続改革も、それを後押ししている。「高大接続改革」は高校教育・大学教育・大学入学者選抜を一体で改革するものであるが、これら3者の中では大学教育改革が先行しており、2017年4月からは各大学に「三つの方針」(卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針)の策定と公表が義務付けられた¹⁾。大学丸ご

とだけでなく、学部・学科単位でも大学を超えた再編・統合を可能とする案も浮上している。それは国立も例外ではない⁷⁾。(図1)

年	18歳人口 (万人)	入学率			
		25%	50%	60%	70%
1992	205	51	102.5	123	143.5
2009	121	30	60.5	72.6	84.7
2018	118	30	59	70.8	82.6
2032	98	25	49	58.8	68.6
2037	94	24	47	56.4	65.8

〈厚生労働省平成29年(2017)人口動態統計の年間推計〉

図1 18歳人口の大学入学 割合別人数

2) 大学授業形態の多様化

現在、アメリカではMassive Open Online Courses (以下MOOC(ムーク)、(大学などの高等教育機関が連携しインターネットを通じて講義をオンライン公開する取り組み、あるいはそのシステムを指す。MOOCs(ムークス)とも略され、日本語では「大規模公開オンライン講座(教育)」と訳される。))⁵⁾が急速に広まっていて、一流大学がこぞって人気教授の授業を無料オンライン化している。かつてネットが広まったとき、オンライン授業は一時的にブームになった⁶⁾。しかし、今回のMOOCのような広がり方はしなかった。ところが、一昨年からは始まったMOOC革命は、今や爆発的に世界に広がっている。現在、MOOCは主なものだけで20ほどあり、特に人気を集めているのが、米国の名門大学などが参加する次の6つだ⁶⁾。「Udacity」がこのようなビジネスモデルを打ち出したことは、アメリカの大学関係者に衝撃を与えた。なぜなら、このようなことが進めば、既存の大学を経た先の就職に大きな影響を及ぼしかねないからである。そればかりか、大学教育そのものの価値も暴落してしまう可能性があるからだ。MOOCで重要視されるのは、大学の権威や名前ではなく、教授と授業の質そのものだからだ。これを日本に当てはめてみると、現在のところ、日本の大学はほとんどが「大学卒」という学歴を与えるだけの存在である。となると、MOOCがさらに一般化すれば、その価値はどん

どん低下する。アメリカですら、冒頭に述べたように、「半数の大学がなくなる」とされているのだから、今後は、世界中の多くの大学が消滅していくことまで考えられる。

つまり、MOOC革命は、かつてのオンライン授業による「Eラーニング」の進展とは様相を異にしているのだ。現在、子供をインタナショナルスクールに通わせている親御さんたちは、ほとんどが欧米の大学への進学を前提としている。となると、MOOC革命は選択肢が増えるのだから、子供の将来にかかわる重大な変化である⁸⁾。(GREATGEEKS, 2014)

2. 大学スポーツの取り組みについて

(1) 世界の取り組み

①ドイツ・ヨーロッパ

ドイツを含むヨーロッパ諸国では、大学スポーツの枠組みが少なく、学生たちは地域のスポーツクラブで活動をしている例が多く見受けられる。学生その他、障がい者や高齢者まで、地域住民の多くがその土地の総合型地域スポーツクラブに加入しており、スポーツが生活の中に根付いている。日本におけるJリーグや総合型地域スポーツクラブなどにおいても、ドイツの、地域に密着したスポーツクラブ組織を模範として周知されたことは言うまでもない。

②アメリカ合衆国

アメリカ合衆国(以下「アメリカ」と略す)は、今から100年以上前の1906年から大学横断的かつ競技横断的統括組織であるNCAA(全米大学スポーツ協会: National Collegiate Athletic Association)を創設した。NCAAとは、大学のスポーツクラブの連絡調整や管理、テレビ放映権の管理など、さまざまな運営支援を行い、「ACADEMICS(学業)」「WELL-BEING(安全・健康)」「FAIRNESS(公平性)」の三つの理念を掲げて、その実現・維持に取り組んでいる組織である。加盟大学は約1200にのぼり、アメリカのスポーツマーケティングを統括する組織として、アメリカンフットボールやバスケットボールの試合の放映料を中心に、年間1000億円以上の収益があるとされる¹³⁾。つまり、NCAA

は、アメリカの大学スポーツにおいて、統括組織としての政治的な役割に加え、資金運営といった役割も同時に担っている事が伺える。

NCAAの加盟大学においては、学生のスポーツ分野を統括するスポーツ局(Athletic Department)が置かれ、大学の主体的関与のもとでスポーツクラブの運営が行われている。NCAAの各大学に対する具体的な支援内容は、スポーツを行う上での安全管理や、学生の本分である学業に関する単位取得の支援に加え、奨学金やキャリアサポートの支援等である(図2)。また、スポーツ科学研究所とが、中心となって安全安心にかかる研究や対策を検討しており、その取り決めが遵守されているかについてNCAAの諮問委員会が監視する構造になっている。さらに、学生の本分である学業優先のための仕組みづくりも推進しており、NCAAが定める成績評価値(GPA)が基準の成績より下回ると、練習・試合などの運動部の活動に参加できないことや、各運動部の全体練習の時間制限などのルールが設けられていること等の例が挙げられる。これらNCAAの取り組みから、NCAAと大学の関係は、極めて密接であり、NCAAの権威や発言力は非常に高いものであると言える。そして、このことは膨大な資金を大学に還元しているが故に成り立つ関係性である事も容易に推測できる。



図2 NCAAが実施する支援内容

NCAA公式HPよりデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社作成

(2) 日本の取り組み

文部科学省は、大学スポーツに関して、大学からの支援が必ずしも手厚いとは言えない現状によっ

て、大学のスポーツ資源の潜在力が十分に発揮されていないことや、大学からの運動部活動全体での一体性を有していない現状に課題を呈している。さらに、その解決策として、運動部活動を含めた全学的にスポーツ分野に取り組む大学や学生競技連盟を核とした大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA)の創設に向けた議論を進める必要があると述べた¹⁴⁾。

①早稲田大学の取り組み

各大学の特徴的な取り組みとして、早稲田大学は、平成15年より「競技スポーツセンター」を設置しており、平成26年からは、すべての体育各部の部員を対象に「早稲田アスリートプログラム(WAP)」を実施している。WAPは、学業と部活動を両立し、社会性と豊かな人間性を兼ね備えた学生アスリートの人格形成を目指すことを目的に、①アスリートとしての教養②キャリア形成支援③ボランティア・地域貢献活動④国際交流に関するプログラムを、一体的に推進している。以下は、支援プログラムの概要である。

・アスリートとしての教養プログラム

『オリジナルテキスト』『動画コンテンツ』、『講演会・セミナー』により、早稲田大学を代表して戦うアスリートとしてふさわしい基本的な心構え、知識を習得し、学生アスリートに必要な特別なスキルや教養を学ぶ。

・キャリア形成支援プログラム

在学中から卒業後(競技引退後)の自身の姿について考える機会を作る。大学が全学生に提供するキャリア形成支援プログラムに加えて、競技スポーツセンター主催の様々な就職支援行事を通じて、学生アスリートのキャリア形成を支援する。

・ボランティア・地域貢献活動プログラム

体育各部部員としての自覚を持って社会貢献活動に積極的に取り組む。早稲田スポーツを支えてくれる人・地域への感謝の気持ちを込めてボランティア活動を行う。

・国際交流プログラム

韓国・高麗大学との定期戦(野球・ラグビー・サッ

カー・アイスホッケー・バスケットボール)をはじめとした海外の大学・研究所との交流を通して、競技力の向上を図るとともに、国際感覚と広い視野を養う。

②筑波大学の取り組み

筑波大学は2016年11月に、国立大学法人として初めて、スポーツブランド(米国アンダーアーマーを日本で展開する株式会社ドーム)とパートナーシップを組み、体育会各部の運営におけるモデルケースの確立および大学スポーツの産業化を目指す方針を打ち出した。筑波大学は、2010年にトップアスリートの育成・広報・社会貢献に取り組む全国初の大学組織として「筑波大学スポーツアソシエーション(TSA)」を設立し、体育会所属チームのユニホームカラーを「つくばブルー」に統一させるなど、これまでも大学スポーツの価値向上に積極的に取り組んでいる。今回の取り組みにより、ビジュアルアイデンティティであるスポーツエンブレムを策定した(図3)。既に米国アンダーアーマーとともに大学スポーツの産業化を実現しているテンプル大学(本部:米国ペンシルベニア州フィラデルフィア)の協力を得ながら、ドームとともに共同研究を推し進めている。



UNIVERSITY OF
TSUKUBA

図3

③大阪体育大学の取り組み

大阪体育大学は、2016年より、世界で活躍するアスリートと指導者を育成及びサポートする「Daitaidai Athlete Support & High Performanceプロジェクト」(通称、大体大DASHプロジェクト)に着手し、トップアスリートとその指導者、スタッフ

の育成とサポートシステムの構築を通じ、国際的な競技力向上とその活動の拠点作りを目指している。

このように、日本版NCAAを現実的なものにするため、先述した大学のように各部を統括する組織を創設する動きが高まっている。また、それに加え、NCAAの本場であるアメリカでその支援をしている企業のノウハウを活用する事例も出てきた。しかし、この取り組みは、まだ始まったばかりであり、ほとんどの大学では、大学とスポーツ部活動が解離され、各部活動ごとに運営を行っている。文部科学省が2018年より取り組みを本格化させるとする日本版NCAAは、端緒についたばかりである。

III. 目的

本研究の目的は、東京女子体育大学新体操競技部の取り組みをまとめ、現在の状況を分析する事で、同競技部の課題と目指すべき方向性について、「2018年問題」等大学を取り巻く環境の視点から、検討する事である。

IV. 研究方法

以下の研究課題について、検討した。

研究課題1：新体操競技部の組織運営について

新体操競技部については、以下の調査項目及び方法により、検討した。

1) 調査項目

(1) 競技成績について

1984年ロサンゼルスオリンピックから2016年リオオリンピックまでの競技成績

- ①2003年から2017年までの世界選手権大会の競技成績
- ②2004年から2017年までのアジア大会の競技成績
- ③2003年から2017年までのユニバーシアード大会の競技成績
- ④2003年から2017年までの国内大会の競技成績

競技成績において、1位9点、2位8点、3位7点、4位6点、5位5点、6位4点、7位3点、8位2点、出場1点とし、得点化及び算出し、競技成績の整理を行った。なお、団体競技については5名の積とした。

(2) 卒業後の進学について

(3) 新体操競技部の組織運営について

分析方法 (KJ法を用いたSWOT分析による)

- (1) 新体操競技部における今後の課題の検討
- (2) 東京女子体育大学における新体操競技部価値の探索

※1：KJ法とは、文化人類学者の川喜田二郎（東京工業大学名誉教授）がデータをまとめるために考案した手法である。KJは考案者のイニシャルに因む。データをカードに記述し、カードをグループごとにまとめて、図解し、論文等にまとめていく。共同での作業にもよく用いられ、「創造性開発」（または創造的問題解決）に効果があるとされる⁹⁾、¹⁰⁾。

※2：SWOT分析とはアメリカでは開発された組織・機能を分析する手法であり、目標を達成するために意思決定を必要としている組織などのプロジェクトなどにおいて、外部環境や内部環境を「強み (Strengths)」、「弱み (Weaknesses)」、「機会 (Opportunities)」、「脅威 (Threats)」の4つのカテゴリーで要因分析し、事業環境変化に対応した経営資源の最適活用を図る経営戦略策定方法の一つである¹¹⁾。

V. 結果及び考察

新体操競技部の組織運営について

(1) 競技成績について

- ①1984年ロサンゼルスオリンピックから2016年リオオリンピックまでの競技成績
- ②2003年から2017年までの世界選手権大会の競技成績
- ③2003年から2017年までのユニバーシアード大

会の競技成績

④2003年から2017年までの国内大会の競技成績

①オリンピックについては図4のとおりである。2000年シドニーオリンピックが最も高い得点であった。選抜チームの団体選手の中の4名が東京女子体育大学の学生であり、団体総合で5位という結果を残した。2016年リオオリンピックは、東京女子体育大学の学生は出場していない。

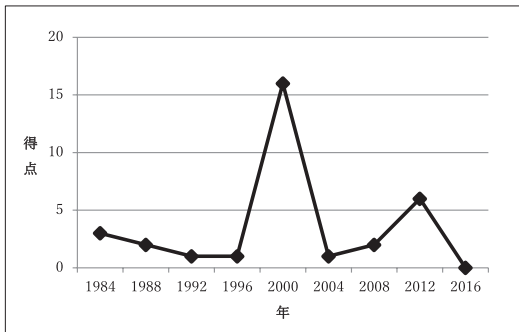


図4 オリンピックの競技成績得点

②世界選手権大会については図5のとおりである。得点が高い2007年は個人3名、団体2名、2009年は個人2名、団体2名が東京女子体育大学の学生であった。2015年、2017年は東京女子体育大学から1名の選手が出場し、団体種目別フープ3位、団体種目別ボールロープ2位、団体総合3位と全ての種目でメダルを獲得し、過去最高の成績を納めた。

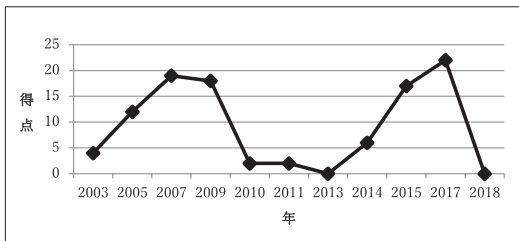


図5 世界選手権大会の競技成績得点

③ユニバーシアード大会については図6のとおりである。2011年は出場できなかったが、それ以外は東京女子体育大学の団体チームが出場している。

毎年メダル圏内に入り、ほぼ一定の成績を納めてきた。また、2003年から2009年までと、2015年は個人も東京女子体育大学の学生が出場している。

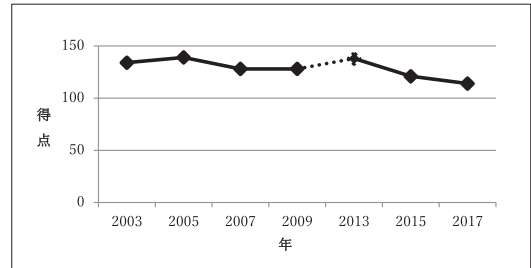


図6 ユニバーシアード大会の成績得点

④国内大会については、図7のとおりである。2014年までに全日本新体操学生選手権大会で65連勝した。2005年までの国内大会では、団体、個人共に東京女子体育大学の学生がすべての大会で優勝した。

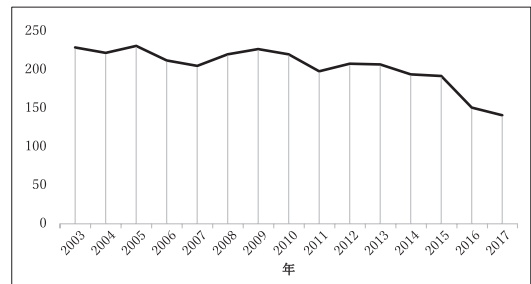


図7 国内大会の競技成績得点

今後2020年東京オリンピックに向けて、東京女子体育大学新体操競技部の歴史的背景を踏まえ、さらなる競技力の向上と国際舞台で活躍する選手の育成に努めていく。

(2) 現在の成績及びKJ法を用いたSWOT分析による今後の課題の検討

以下、SWOT分析において項目ごとに抽出した詳細である。

<Strength 強み>

強みに関しては卒業生、伝統、指導者、コーチ陣、活気、フェアリージャパン、支援者が多く、団結力、

競技力、過去の結果、部員数、進路などがあげられた。特に国内大会での連勝のみならず、国際大会での活躍など過去の結果を残している事や、過去から現在まで常に70名から100名以上の部員が活動しており、卒業生、支援者も多いことがあげられた。また、現東京女子体育大学顧問の加茂佳子(東京女子体育大学元教授、元学長)らが、藤村トヨの提唱した自然運動の団体徒手体操と新体操を結びつけたことから、日本の新体操は始まった¹⁶⁾。ゆえに、日本の新体操は東京女子体育大学が原点である。

〈Weakness 弱み〉

弱みに関しては、環境、時間、基礎力、進路、活動費、スケジュール管理、学生指導、施設、生活、技術、審判、個性、部員数、規則、競技力、学力、食事、発信力、雑務が多いなどがあげられる。

新体操に必要な基礎力、技術、競技力の向上を目指していくこと、また新体操のみならず、大学生としてきちんとした生活を送ることや、勉学に励むこと、他、研究や講演などで外部への発信力を高めることも必要であるということがあげられた。

〈Opportunity 機会〉

活動を活かす機会に関しては、東京オリンピック、研究発表会、各実演などがあげられた。

〈Threat 脅威〉

脅威に関しては、コーチ陣、部員、学生数、環境などがあげられた。

特に、ジュニア期、または高校時代に活躍した選手が他大学に入学していることがあげられる。また、他大学は専用の施設があり、競技に集中できる環境が整っているが、東京女子体育大学は他の部活と交代で使用しなければならないことが脅威としてあげられる。しかし、数年後に専用の体育館が建てられるのでこの問題については、近々解決できるのではないかと考える。

以上のことより、強み、弱み、機会、脅威について検討してきたが、強みと弱みに関しては重複するところがあった。例えば、進路に関しては、新体操関

係の教員募集や企業への就職が多い事が強みであり、それに対し、教員希望の学生が少ないことや新体操関係以外のコネクションが少ないことなどが弱みとして考えられる。また、部員数に関しては、多い方が良いと考える人もいるが、少ない方がまとまりやすいのではないかと考える人もいる。

東京女子体育大学新体操競技部がなすべき課題と目指すものは経験をより有効に生かしていくことや大学のブランディング(大学の強み)を前面に押し出すことにより特色を生かし、大学スポーツの質(学生の質・偏差値)を向上させ、大学スポーツの価値を打ち出していくことであると考えられた。

今後、より良い部活動にするために、弱みの解決のみならず、強みの項目を更に高めていくことも必要である。強みである「競技力」を更に向上させることや、競技会などの機会において、現在の部員が持つ力を遺憾無く発揮することに加えて、世界レベルの選手やチームの研究を行うなど、大学生ならではの取り組みに力を注ぐべきであると考ええる。

研究の限界

本研究は一部の人間によるSWOT分析である。今後、関係者や卒業生など、多くの意見をとり入れていきたい。また、SWOT分析にも参加を促したい。

VI. まとめ

オリンピックという機会は世界視野で、学習できる経験をより有効に生かしていく、大学のブランディング(大学の強みを前面に押し出し特色を出す)をすること、大学としての質の向上(学生の質・偏差値)などを打ち出していくことが解決策として考えられた。さらに建設的な提案を含む必要がある。

一方、大学スポーツについては日本版NCAAを現実的なものにするため、先述した大学のように各部を統括する組織を創設する動きが高まっている。また、それに加え、NCAAの本場であるアメリカでその支援をしている企業のノウハウを活用する事例も出てきた。しかし、この取り組みは、まだ始まったばかりで

あり、ほとんどの大学では、大学とスポーツ部活動が解離され、各部活動ごとに運営を行っている。文部科学省が2018年より取り組みを本格化させるとする日本版NCAAは、端緒についたばかりである。

本研究で対象とする東京女子体育大学においては、体育を専門に学ぶ大学であり、スポーツ部活動が盛んに行われている大学でありながら、各部活動を統括する組織が設置されていない現状にある。しかし日本版NCAAの組織化を視野に入れば、先んじて、各スポーツ部活動を統括する組織が必要である。これを踏まえて、東京女子体育大学のスポーツ部活動の中でも、伝統ある新体操競技部に焦点を当てて、その価値を向上させる方策を検討した。

東京女子体育大学新体操競技部が目指すものは世界であった。そのためには指導者・研究・選手(学生)・音楽・ユニフォーム・食事・審判・卒業生・後援会・語学 など多くの要因を一つ一つ掘り深めて確固たるものを築き上げていかなければならない。

技術指導を世界レベルに全てを世界レベルへと質の向上が出来た時に、大学スポーツ価値向上に貢献できる。

その一歩目は大学生活に他ならないことがあきらかになった。

VII. 参考・引用文献

- 1) ベネッセ教育情報サイト(2018) いよいよ到来する大学の「2018年問題」とは
- 2) 厚生労働省(2017) 平成29年人口動態統計の年間推計
- 3) EdTech Media: edtech-media.com/archives/19600 (2019年1月20日アクセス時点)
- 4) THE SANKEI NEWS(2018) 少子加速で大学「厳冬期」4割で定員割れ合併救済スキーム検討も
- 5) BOXILマガジン(2017) MOOCとは
- 6) 東洋経済新報社(2013) MOOC革命で日本の大学は半数が消滅する!
- 7) 渡辺敦司(2017) 高等教育の将来構想に関する参考資料, 中教審大学分科会・将来構想部会合同会議
- 8) GREATGEEKS(2014) 2018年問題とは? 日本の大学が消える?
- 9) 川喜田二郎(1967) 発想法—創造性開発のために—, 中央公論新社
- 10) 川喜田二郎(1970) 続・発想法—KJ法の展開と応用—, 中央公論新社
- 11) 株式会社シナプスホームページ
<https://cyber-synapse.com/dictionary/en-all/swot-analysis.html> (2018. 1. 20アクセス時点)
- 12) 文部科学省(2017) 大学スポーツの振興に関する検討会議(第5回)資料2
- 13) 日本経済新聞(2017)日本版NCAA?大学スポーツ変革への第一歩
- 14) 文部科学省(2018) 平成29年度大学スポーツ振興の推進事業の成果報告書, 筑波大学
- 15) 小川(2017) 2018年の大問題「中小限界大学消滅」は回避可能か
- 16) 加茂佳子(2012) 東京人, 都市出版株式会社—日本の新体操、世界に挑む「第1回長すぎた演技」

付記

小野田担当(緒言、背景、考察、まとめ)

新海担当(大学スポーツの取り組み、考察、まとめ)

佐藤担当(新体操競技部の取り組み)

進藤担当(大学数・18歳人口調査)